

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 伊藤 研二
 (氏名) 畑山 幹男
 配当支払開始予定日

TEL 03-3293-5686
 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,625	3.2	397	7.6	338	0.3	280	39.3
23年3月期	6,419	14.5	369	172.5	337	266.3	201	872.4

(注) 包括利益 24年3月期 309百万円 (67.2%) 23年3月期 184百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.07	—	14.6	4.1	6.0
23年3月期	15.85	—	11.7	4.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,343	2,041	24.5	160.46
23年3月期	8,086	1,796	22.2	141.16

(参考) 自己資本 24年3月期 2,041百万円 23年3月期 1,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	615	△174	△395	1,172
23年3月期	252	129	△402	1,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	31.5	3.7
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	22.7	3.3
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		27.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	4.5	260	△2.3	230	△2.2	120	△0.7	9.43
通期	7,200	8.7	500	25.8	450	33.0	230	△18.1	18.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	12,861,992 株	23年3月期	12,861,992 株
24年3月期	138,800 株	23年3月期	136,150 株
24年3月期	12,724,301 株	23年3月期	12,727,010 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,480	3.9	385	7.9	328	1.2	125	△15.8
23年3月期	6,236	14.4	357	151.0	325	224.6	149	280.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.86	—
23年3月期	11.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	8,411		2,123		25.2	166.87		
23年3月期	8,295		2,033		24.5	159.78		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,123百万円 23年3月期 2,033百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	4.5	230	1.9	115	2.2	9.04
通期	7,000	8.0	440	33.8	220	75.4	17.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(役員の異動)	30

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年6月18日（月）・・・・・・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水被害の影響による国内生産の減少、個人消費の低迷、デフレや円高の進行、輸出の伸び鈍化、原油価格の高騰などにより依然として厳しい状況が続きしました。しかしながら、復興需要も徐々に始り設備投資に持ち直しの動きが表れるなど一部では緩やかな回復のきざしも見られました。また、世界経済はアジア地域や中南米の新興国が総じて順調な成長が見られましたが、中国の金融引締め政策、欧州の財政問題、米国の雇用問題や住宅市場の低迷等による景気減速により総じて停滞した状況が続きしました。

このような経営環境下、新たな経営体制のもと当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組むと同時に、コスト削減を含めた一層の業務の合理化・効率化・改善を実施し企業体質をさらに強化することで業績向上に努めてまいりました。また、生産性向上と設備稼働率向上に努めるとともに、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底と削減、継続的な経費削減活動の展開による固定費低減の推進など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進しコスト削減を徹底して追求してまいりました。また中長期的な視点から一層の生産体制の強化に向けて、既に着手している抜本的な生産システムの整備・改革への取り組みを推し進めました。

業績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、堅調なメディカル製品に加えて冷却商材の新製品が好調に推移したものの、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続きしました。もう一つの主力分野である精密機器事業では、製造関連企業を中心として顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進いたしました。東日本大震災の影響などによる減少要因はありましたが一部業種に回復傾向がみられ、設備投資が緩やかな回復に止まったものの、国内外とも受注は堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、66億2千5百万円と前年同期と比べ2億5百万円(3.2%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料高や価格競争激化によるコスト圧迫要因があったものの、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減や、増収効果もあり、営業利益は3億9千7百万円と前年同期と比べ2千8百万円(7.6%)の増益となり、経常利益は3億3千8百万円と前年同期と比べ1百万円(0.3%)の増益となりました。また当期純利益は、特別利益に受取保険金、特別損失に関係会社株式評価損、減損損失などを計上し、2億8千万円と前年同期と比べ7千9百万円(39.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中核となる戦略として位置付けている、大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓を中心に販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、雑誌とのタイアップ、キャラクター活用による新製品の投入、キャンペーンの展開、店頭販売の協力体制強化、他社に先駆けた提案・定番品の確保、周辺商品の新規投入等、販促にも注力しつつシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、一部原材料費の継続的な高止まり、消費低迷、価格の2極化による低価格品比率の上昇等により収益両面とも引き続き厳しい展開が続きしました。一方、新たなコンセプトで企画開発した冷却枕を中心とした冷却商材がエコ・節電志向も相まって順調に推移しました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに日本製高品質をアピール、中価格品・高級品に絞った自社ブランドの拡販戦略を推進しました。本施策が徐々に認知され新規ルートの開拓、新たなオファーが実現しましたが、世界的な消費低迷と低価格品が主流となっている影響もあり、相対的に高額な日本製の販売は苦戦しました。また、新規開拓についてはアジア地域・欧州を中心に取り組んでまいりましたが、中国・韓国を中心に新たな受注が見込まれるなど今後の拡販に向けての更なる展望が開けました。

事業内のウエイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療バルーンを中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品が徐々に市場に認知され堅調な受注となりました。

この結果、売上高は19億8千8百万円と前年同期と比べ4千9百万円(2.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、売上低迷や不良在庫処分等の影響もありましたが、原材料費のコストアップを生産合理化ベースの原価低減への取り組みで吸収し、販売経費を中心とした営業費用の削減効果により、2千6百万円と前年同期と比べ5千5百万円(―%)の増益となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、東日本大震災等の影響が懸念されましたが、一部の市場を除き概ね国内・海外市場とも受注は堅調に推移しました。国内市場においては設備投資抑制傾向が続く中、開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバ及びエマージェンシーダンパー等の受注が伸びました。加えて、従来から重点的に市場開拓を行ってきた自動車関連、家電関連分野の受注はやや低迷したものの、住宅設備関連は比較的堅調に推移しました。一部市場を除き概ね市場環境は徐々に回復、受注も増加傾向となりました。また、海外市場では当社の大手取引先のある欧州を中心に受注は比較的安定し、輸出売上も増加しました。一方、売上のウエイトは低いものの、地震対策用として開発し従来から販売していた家具等転倒防止器具が防災意識の高まりもあり順調に推移しました。

また、従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、増産に向けた自動化新ラインの稼働による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、加えて販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は39億8千万円と前年同期と比べ2億6千4百万円(7.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、合理化をベースとした原価低減に取り組みましたが、海外市場での更なるコストダウン要求や滞留在庫評価減の影響もあり、7億6千3百万円と前年同期と比べ3千1百万円(△3.9%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズの多様化と市場の縮小が続きました。加えて節電志向、広告・販促活動の削減、イベントの自粛・縮小、テーマパークの営業縮小等の影響が大きく大変厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は5億2千7百万円と前年同期と比べ9千4百万円(△15.2%)の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少の影響を受け2百万円の損失となり前年同期と比べ2千万円(―%)の減益となりました。

④ その他

売上高は1億2千9百万円と前年同期と比べ1千3百万円(△9.5%)の減少となりました。

セグメント利益は、コスト削減を徹底し、7百万円と前年同期と比べ1千7百万円(―%)の増益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は緩やかな回復の動きが見込まれますが引き続き不透明な状況が続くと予想されます。欧州の財政問題に伴う金融不安が依然として懸念され、米国経済も一部製造業の復調による改善の兆しがみられるものの力強さに欠け、中国、アジアをはじめとする新興国において景気を牽引し成長が見込まれますが成長率の低下が懸念されており予断を許さない状況にあります。

国内においては、震災の影響が徐々に減少し復興需要も想定されますが、雇用情勢、電力供給、デフレの継続等不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者ニーズ・市場動向を的確に把握し、主力のコンドームについては、引き続き消費者の目線に立った新たなコンセプト・新素材をキーポイントに製品の開発・市場投入を継続的に推進します。さらにコンドーム関連商品に加えて健康関連・生活密着商品のラインナップ拡充に注力し健康と暮らしに関わるヘルスケア事業へ展開します。その一環として既に開発・市場投入し、一定の評価を得た新商品を改良し拡販を推進してまいります。アジアを中心とした海外市場の開拓にも引き続き注力し、市場ニーズに十分応えられる中・高級品を核とした自社ブランドの認知と価格競争力の強化による拡販を展開します。また、メディカル製品分野においては市場ニーズ、即ち医療現場ニーズの拡大と多様化が進展する中、既に製品化した新素材商品に加え、素材・機能面の更なる高度化によりユーザーの厳しい要求に応えられる商品開発に注力し、感染予防製品ラインナップの充実を図ります。特に一定の評価を得ているアレルギーフリー、滅菌をキーワードとした新製品が注目される中、より多様なニーズに応えられる製品の開発に注力します。また、中長期的な視点から既に着手した、より一層の生産体制強化に向けての抜本的な生産合理化を推進してまいります。製造ライン

の合理化・自動化に継続的に取り組むと同時に、短期的には新素材対応の製造設備の本格稼動と新製品製造ラインの増設・改造を継続的に進めます。加えて積極的な市場開拓を推進している海外市場での、製品機能・コスト・デザイン・パッケージ等多様なニーズに機動的に対応できる生産設備の拡充を行います。

もうひとつの主力分野である精密機器事業では、震災等の影響による経済状況の悪化に伴う設備投資・個人消費の低迷等で厳しい状況が続きましたが、景気回復に伴い民生部門の需要も回復し緩衝器の受注も徐々に回復しております。従来からターゲットとしている住宅設備・家具、自動車関連、OA機器、家電、物流機械、産業用ロボット等の市場を中心に、顧客ニーズを的確に把握し製品開発力の向上に努めてまいります。多様化・高度化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応する為に、永年培ってきた技術力を複合的に生かした小型樹脂ダンパーに加えて、大型産業用ショックアブソーバ、エマージェンシーダンパー、また従来から市場ニーズが高く、差別化製品として開発販売し高評価を得ている耐水溶性クーラント仕様製品を始めとする標準品のラインナップ拡充に努めます。

さらに主力とする緩衝機器の周辺分野についても、従来から積極的に開発・販売してきた耐震・制振関連製品、高度な技術を要する高圧ガススプリング製品等の積極的展開を図ります。また、安価な海外製品や顧客のコストダウン要求、多様化する国内外の受注に迅速に対応するために、従来から製造ラインの合理化を図るべく自動化設備を導入しております。次期にはさらに改良された自動機の新規導入を柱に、より一層の生産効率化・合理化を計画しており、更なるコストダウンに資するものと期待しております。

また、従来から取り組んできた海外市場の開拓については、引き続き中国市場への展開と欧州市場の拡大を中心に推進してまいります。中国展開については専任スタッフを駐在させ、営業活動と技術支援・生産を含めた協力工場との連携を、また欧州には駐在員を常駐させ営業活動の強化を推進してまいります。

S P事業では、主力市場と位置付けている販促用商品市場は縮小傾向が継続し、加えて景気動向に大きく影響されるため引き続き厳しい状況が予想されます。販促分野における新たなニーズの見極めによりビジネスチャンスを確認すべく、特にエンターテインメント市場・均一低価格ショップを中心とした小売市場での新たな顧客開拓と拡販に注力します。また主力商品の風船については加工技術を活かした高品質・短納期を前面に打ち出し、付加価値の高い商品として提供します。同時に生産数量の減少に伴いコストダウンを図るため、引き続き協力工場も含めた新たな生産体制の確立と合理化を推進します。売上げを大きく左右する景気、企業業績の先行きに不透明感が残るものの、間接経費と生産コストの削減、適正在庫の維持により利益率の改善を図ってまいります。

海外市場については、従来から取り組んでいる販売ルート・市場開拓を基本に積極的に展開します。また各事業分野の主力製品（コンドーム、ショックアブソーバ、ロータリーダンパー、バルーン）を中心に、人員の再配置を行った中国の販売拠点を核として、中国市場及び東南アジア、ヨーロッパへより一層の営業展開を推進します。特にコンドームについては、高品質をセールスポイントに北米・南米・中国・東南アジア等で新たな販路開拓に結びついています。引き続き、コンドーム製造の高い技術力を生かした海外向け薄型コンドームの開発・販売と当社のブランドを前面に掲げる営業展開により新市場開拓に注力します。精密機器については、緩やかではあるものの景気が回復基調で推移すると予想されるなか、ヨーロッパ・アジア・北米で開催される大規模展示会への単独参加を通じ、代理店の開拓も含めた販路の拡大に注力します。また、中国における生産拠点の再整備に目途を付け、コストダウンの実現と現地企業の中国内調達への対応、高品質を維持した価格競争力の強化を推進します。

以上により通期の連結業績見通しは、売上高72億円（前年同期比8.7%増）、営業利益5億円（前年同期比25.8%増）、経常利益4億5千万円（前年同期比33.0%増）、当期純利益2億3千万円（前年同期比18.1%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、83億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千6百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の1億4千4百万円の増加と商品及び製品の2億4千4百万円の増加や投資その他の資産のその他の1億5千9百万円の減少によるものであります。

負債総額は63億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千1百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の1億9千5百万円の増加と未払法人税等の1億5千4百万円の増加や短期借入金の3億6千万円の減少によるものであります。純資産総額は20億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億4千5百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどによる減少はありましたが利益剰余金の2億1千2百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は24.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億7千2百万円となり、前年同期と比べ4千6百万円(4.1%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高の増加により税金等調整前当期純利益が4億2千7百万円と前年同期と比べ1億5千8百万円(58.6%)の増益となりました。また、売上債権の減少などにより、得られた資金は6億1千5百万円となり前年同期と比べると3億6千3百万円(144.1%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ3億3百万円(一%)増加し、1億7千4百万円の支出となりました。この要因は主に有形固定資産の取得等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ7百万円(一%)減少し、3億9千5百万円の支出となりました。この要因は主に短期借入金の返済を行ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	21.2	19.8	20.9	22.2	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	18.7	25.3	19.4	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.4	—	13.2	15.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	—	4.1	3.1	8.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、1株につき5円とする予定です。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

なお、次期の配当金につきましては以上の基本的方針に則り配当額を決定します。現時点では1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

また、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行っております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドーム)の販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

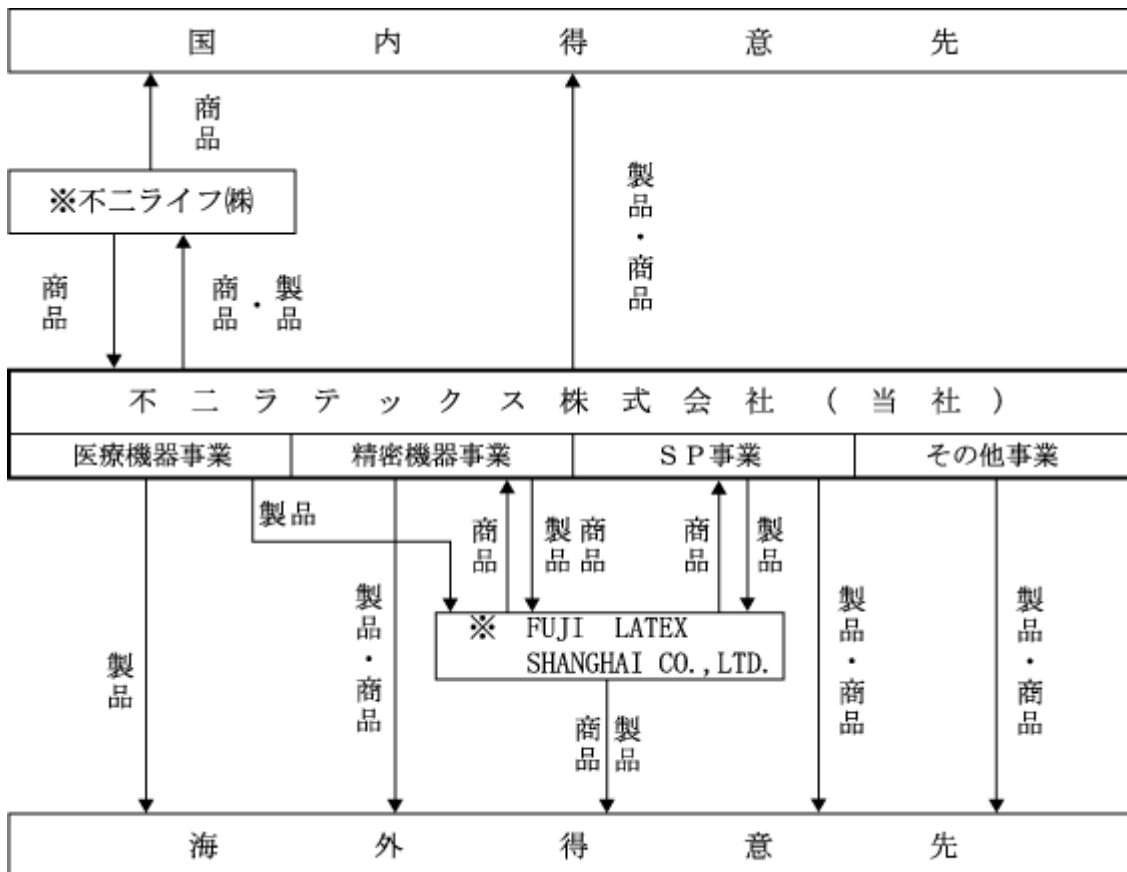
(3) SP事業

当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康・創造・志の三つの思いを調和させ、「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ、信頼される企業になる」を経営理念のひとつとして掲げ、真に社会的ニーズに応える強固な経営基盤を構築することを目標にしています。

具体的には世界最高水準の薄ゴム技術及び新素材を基にコア技術を生かしたゴム製品、および独自の技術力とノウハウを駆使・凝縮した高機能な精密機器(緩衝器)製品を主力とした、創造性のある高品質・高付加価値で安全なそして環境にも配慮した製品を市場に提供することによって社会的責任を果たし社会に貢献できるものと確信しています。企業の継続的発展・企業価値の最大化を目指し実現して行くことは、株主・お客様・お取引先・投資家の皆様、さらには地域社会のご期待にお応えすることであり、延いては社員の幸福に繋がるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

着実な事業拡大と効率的な事業運営による収益性向上と財務体質の強化の観点より、「成長戦略の推進」を基本方針に新たな中期経営計画(平成24年3月期から平成26年3月期まで)を策定しております。この新中期経営計画において経営上の目標指標としては、自己資本比率 30%、総資産経常利益率(ROA) 8.0%以上を目標として定めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社をとりまく中長期の事業環境は、少子高齢化、製造業拠点のグローバル化、国内需要の減少、アジアを中心とした新興国の需要拡大、安全や環境へのより一層の取組強化、等々基本的構図は変わらないものと思われま。先行きの不透明感は払拭できませんが、課題とビジョンを明確にし、様々な取組を進めてまいります。

新たな中期経営計画は、従来の実績と課題を念頭に置き長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーの多様なニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善と財務体質強化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的成長の実現を可能とする中長期的な方向性を明確にした計画としております。

なお、経営の基本方針に基づき引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

①技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓から始まり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに積極的に対応し、製品開発力・企画力をベースとする営業基盤を強化してまいります。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ってまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより、海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

②新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であります。戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進し、同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

③生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時に、製販一体となった事業部運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等にあたっては抜本的な生産体制の再構築を視野に見直しを行い、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の良い設備への改善に取り組んでまいります。また、国内・海外の生産拠点については引き続き整備拡充を図ってまいります。

④海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、新たなルート、ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の人員配置も含めた拡充と中国への販売拡大に加えて、中国拠点を足掛かりとしたヨーロッパ・東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。

⑤人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、さらには新たな創意工夫を引き出す環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

⑥財務体質の強化

製造業としての持続的成長の生命線のひとつである設備投資および研究開発関連投資の原資を確保するために、収益性の向上・利益の確保と同時に運転資金の削減を進め財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正な卸資産の維持に努め運転資金の削減を図り、経営環境の変化に対応できる財務体質への強化・改善に努めてまいります。

⑦経営管理体制の整備と拡充

内部統制管理、コンプライアンス、リスク管理、情報システム管理、情報開示体制等、経営管理体制の一層の強化を進めてまいります。業容の拡大を支え成長戦略を推進する中で、変化に強くかつ柔軟な対応ができる全社的レベルのITシステム構築を中核とした経営インフラ整備構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,457	1,519,793
受取手形及び売掛金	1,762,168	1,812,704
商品及び製品	411,780	656,255
仕掛品	415,068	439,364
原材料及び貯蔵品	559,537	524,207
繰延税金資産	60,791	73,033
その他	52,135	62,582
貸倒引当金	△333	△445
流動資産合計	4,636,606	5,087,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,384,095	2,409,134
減価償却累計額	△1,537,321	△1,583,323
建物及び構築物(純額)	846,773	825,810
機械装置及び運搬具	1,777,992	1,614,761
減価償却累計額	△1,658,709	△1,502,581
機械装置及び運搬具(純額)	119,283	112,179
土地	1,481,001	1,469,852
建設仮勘定	10,688	54,955
その他	974,828	1,013,180
減価償却累計額	△758,241	△824,776
その他(純額)	216,587	188,403
有形固定資産合計	2,674,334	2,651,200
無形固定資産	54,026	44,697
投資その他の資産		
投資有価証券	281,424	215,791
繰延税金資産	311,200	333,360
その他	125,197	11,867
貸倒引当金	△428	△3,212
投資その他の資産合計	717,394	557,806
固定資産合計	3,445,755	3,253,704
繰延資産	4,410	2,109
資産合計	8,086,772	8,343,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,086,783	1,282,774
短期借入金	718,000	358,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	867,487	909,754
未払法人税等	20,510	174,931
未払消費税等	1,332	3,118
未払費用	149,339	168,574
賞与引当金	99,784	106,778
その他	161,242	161,688
流動負債合計	3,104,479	3,665,621
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,699,937	1,713,391
再評価に係る繰延税金負債	184,788	162,196
退職給付引当金	371,197	348,263
役員退職慰労引当金	264,533	282,831
その他	165,480	129,496
固定負債合計	3,185,936	2,636,178
負債合計	6,290,416	6,301,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	658,415	871,392
自己株式	△29,098	△29,429
株主資本合計	1,520,779	1,733,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,706	11,440
土地再評価差額金	271,478	301,221
為替換算調整勘定	△4,609	△4,577
その他の包括利益累計額合計	275,576	308,085
純資産合計	1,796,355	2,041,509
負債純資産合計	8,086,772	8,343,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,419,880	6,625,856
売上原価	4,726,287	4,887,329
売上総利益	1,693,592	1,738,526
販売費及び一般管理費	1,324,353	1,341,059
営業利益	369,238	397,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,613	7,073
受取賃貸料	26,409	14,387
保険解約返戻金	19,900	—
その他	17,543	10,987
営業外収益合計	70,467	32,448
営業外費用		
支払利息	80,874	75,636
賃貸費用	8,371	5,779
その他	13,246	10,144
営業外費用合計	102,492	91,560
経常利益	337,213	338,354
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,550
固定資産売却益	94	3,036
受取保険金	—	139,199
貸倒引当金戻入額	8,732	—
特別利益合計	8,826	145,786
特別損失		
投資有価証券評価損	50,415	252
関係会社株式評価損	—	43,989
減損損失	—	11,149
固定資産売却損	22,881	—
固定資産除却損	2,916	758
特別損失合計	76,213	56,150
税金等調整前当期純利益	269,827	427,991
法人税、住民税及び事業税	17,218	178,868
法人税等調整額	50,919	△31,738
法人税等合計	68,137	147,129
少数株主損益調整前当期純利益	201,689	280,861
当期純利益	201,689	280,861

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	201,689	280,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,360	2,733
土地再評価差額金	—	25,488
為替換算調整勘定	△3,416	32
その他の包括利益合計	△16,776	28,253
包括利益	184,912	309,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,912	309,115
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
当期首残高	537,935	658,415
当期変動額		
剰余金の配当	△38,185	△63,629
当期純利益	201,689	280,861
土地再評価差額金の取崩	△43,024	△4,255
当期変動額合計	120,479	212,977
当期末残高	658,415	871,392
自己株式		
当期首残高	△28,726	△29,098
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△331
当期変動額合計	△371	△331
当期末残高	△29,098	△29,429
株主資本合計		
当期首残高	1,400,671	1,520,779
当期変動額		
剰余金の配当	△38,185	△63,629
当期純利益	201,689	280,861
土地再評価差額金の取崩	△43,024	△4,255
自己株式の取得	△371	△331
当期変動額合計	120,108	212,645
当期末残高	1,520,779	1,733,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,067	8,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,360	2,733
当期変動額合計	△13,360	2,733
当期末残高	8,706	11,440
土地再評価差額金		
当期首残高	228,454	271,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,024	29,743
当期変動額合計	43,024	29,743
当期末残高	271,478	301,221
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,192	△4,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,416	32
当期変動額合計	△3,416	32
当期末残高	△4,609	△4,577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,328	275,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,247	32,508
当期変動額合計	26,247	32,508
当期末残高	275,576	308,085
純資産合計		
当期首残高	1,649,999	1,796,355
当期変動額		
剰余金の配当	△38,185	△63,629
当期純利益	201,689	280,861
土地再評価差額金の取崩	△43,024	△4,255
自己株式の取得	△371	△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,247	32,508
当期変動額合計	146,355	245,154
当期末残高	1,796,355	2,041,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,827	427,991
減価償却費	168,415	184,638
減損損失	—	11,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,160	2,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,643	△22,935
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,841	20,498
受取利息及び受取配当金	△6,613	△7,073
受取保険金	—	△139,199
支払利息	80,874	75,636
社債発行費償却	2,301	2,301
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,550
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,415	252
有形固定資産売却損益 (△は益)	22,787	△3,036
有形固定資産除却損	2,916	758
関係会社株式評価損	—	43,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△423,410	△50,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,466	△233,439
未収入金の増減額 (△は増加)	7,291	△4,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	187,505	195,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,535	8,098
その他	47,584	47,181
小計	327,931	557,399
利息及び配当金の受取額	6,613	7,073
保険金の受取額	—	150,040
利息の支払額	△80,874	△75,636
法人税等の支払額	△1,377	△22,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,293	615,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	1,984
定期預金の預入による支出	△66	0
有価証券の売却による収入	33,521	7,403
有形固定資産の売却による収入	44,477	5,061
有形固定資産の取得による支出	△62,900	△175,850
無形固定資産の取得による支出	△20,190	△28,004
投資有価証券の取得による支出	△4,032	△4,114
関係会社株式の売却による収入	—	27,875
貸付金の回収による収入	36,720	—
その他	1,619	△8,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,149	△174,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,000	△360,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△951,137	△944,279
リース債務の返済による支出	△23,283	△27,248
自己株式の取得による支出	△371	△331
配当金の支払額	△38,204	△63,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,996	△395,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,568	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,123	46,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,196	1,126,073
現金及び現金同等物の期末残高	1,126,073	1,172,393

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 連結財務諸表提出会社

移動平均法

② 連結子会社

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,938,327	3,715,696	622,864	6,276,888	142,991	6,419,880	—	6,419,880
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,938,327	3,715,696	622,864	6,276,888	142,991	6,419,880	—	6,419,880
セグメント利益 又は損失(△)	△29,058	795,124	17,496	783,562	△9,314	774,248	△405,009	369,238
セグメント資産	2,357,587	2,785,505	392,619	5,535,712	289,280	5,824,993	2,261,778	8,086,772
その他の項目								
減価償却費	68,371	70,269	6,339	144,979	3,514	148,493	16,807	165,301
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	114,846	93,360	6,923	215,130	1,087	216,217	18,728	234,945

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △405,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,261,778千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金 1,292,093千円と有形固定資産 587,408千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 18,728千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,988,262	3,980,158	527,961	6,496,382	129,473	6,625,856	—	6,625,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,988,262	3,980,158	527,961	6,496,382	129,473	6,625,856	—	6,625,856
セグメント利益 又は損失(△)	26,149	763,844	△2,677	787,316	7,932	795,249	△397,781	397,467
セグメント資産	2,528,476	2,892,688	343,075	5,764,240	297,611	6,061,852	2,281,457	8,343,309
その他の項目								
減価償却費	72,109	81,478	6,370	159,958	3,945	163,904	18,899	182,803
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	60,560	71,966	190	132,716	1,767	134,483	29,934	164,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △397,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,281,457千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金 1,437,071千円と有形固定資産 591,530千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 29,934千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	141円16銭	160円46銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,796,355	2,041,509
普通株式に係る純資産額(千円)	1,796,355	2,041,509
普通株式の発行済株式数(株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数(株)	136,150	138,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,725,842	12,723,192

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	15円85銭	22円07銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	201,689	280,861
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,689	280,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,010	12,724,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,093	1,437,071
受取手形	577,034	552,825
売掛金	1,190,423	1,263,054
商品及び製品	406,582	653,349
仕掛品	415,068	439,364
原材料及び貯蔵品	559,437	524,117
繰延税金資産	60,536	72,878
未収入金	17,147	19,000
その他	29,864	43,136
貸倒引当金	△338	△404
流動資産合計	4,547,852	5,004,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,117,794	2,141,593
減価償却累計額	△1,318,703	△1,356,424
建物(純額)	799,090	785,168
構築物	246,747	247,987
減価償却累計額	△199,480	△207,504
構築物(純額)	47,266	40,482
機械及び装置	1,777,992	1,614,761
減価償却累計額	△1,658,709	△1,502,581
機械及び装置(純額)	119,283	112,179
工具、器具及び備品	757,158	799,782
減価償却累計額	△703,776	△743,476
工具、器具及び備品(純額)	53,382	56,306
土地	1,665,016	1,505,255
リース資産	201,933	201,933
減価償却累計額	△42,044	△71,356
リース資産(純額)	159,889	130,577
建設仮勘定	10,009	54,421
有形固定資産合計	2,853,938	2,684,393
無形固定資産		
借地権	2,411	2,411
商標権	166	131
のれん	750	—
ソフトウェア	15,815	35,379
ソフトウェア仮勘定	28,090	—
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	53,486	44,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	212,815	215,791
関係会社株式	196,151	127,542
出資金	20	20
破産更生債権等	427	511
繰延税金資産	303,073	324,825
長期預金	100,000	—
差入保証金	6,630	2,785
役員に対する保険積立金	10,536	—
その他	6,696	5,786
貸倒引当金	△428	△512
投資その他の資産合計	835,923	676,749
固定資産合計	3,743,347	3,405,317
繰延資産		
社債発行費	4,410	2,109
繰延資産合計	4,410	2,109
資産合計	8,295,610	8,411,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	800,811	933,818
買掛金	275,280	350,763
短期借入金	718,000	358,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	867,487	909,754
リース債務	28,945	30,049
未払金	30,096	69,346
未払費用	147,112	167,111
未払法人税等	19,088	173,323
未払消費税等	—	2,088
預り金	21,488	19,837
賞与引当金	97,602	105,251
設備関係支払手形	62,838	23,257
その他	16,342	18,273
流動負債合計	3,085,095	3,660,876
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	1,699,937	1,713,391
リース債務	142,299	112,250
再評価に係る繰延税金負債	184,788	162,196
退職給付引当金	362,389	339,952
役員退職慰労引当金	264,533	282,831
長期預り保証金	23,180	17,246
固定負債合計	3,177,128	2,627,867
負債合計	6,262,223	6,288,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	473,461	531,007
利益剰余金合計	890,836	948,382
自己株式	△29,098	△29,429
株主資本合計	1,753,200	1,810,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,706	11,440
土地再評価差額金	271,478	301,221
評価・換算差額等合計	280,185	312,662
純資産合計	2,033,386	2,123,077
負債純資産合計	8,295,610	8,411,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,236,181	6,480,418
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	435,790	406,582
当期商品仕入高	619,308	990,144
当期製品製造原価	4,007,720	4,096,482
合計	5,062,820	5,493,209
他勘定振替高	7,822	6,395
商品及び製品期末たな卸高	406,582	653,349
売上原価合計	4,648,415	4,833,464
売上総利益	1,587,766	1,646,954
販売費及び一般管理費	1,230,116	1,260,981
営業利益	357,649	385,972
営業外収益		
受取利息	1,304	692
受取配当金	5,192	6,229
受取賃貸料	30,224	17,827
保険解約返戻金	19,900	—
雑収入	14,056	10,349
営業外収益合計	70,679	35,098
営業外費用		
支払利息	74,234	68,978
社債利息	6,640	6,658
社債発行費償却	2,301	2,301
賃貸費用	8,186	5,779
支払保証料	2,674	2,682
為替差損	6,371	2,344
雑損失	2,776	3,362
営業外費用合計	103,184	92,106
経常利益	325,144	328,964
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,550
固定資産売却益	94	3,036
受取保険金	—	139,199
貸倒引当金戻入額	8,410	—
特別利益合計	8,504	145,786
特別損失		
投資有価証券評価損	50,415	252
関係会社株式評価損	—	43,989
減損損失	—	159,760
固定資産売却損	22,881	—
固定資産除却損	2,916	758
特別損失合計	76,213	204,761
税引前当期純利益	257,435	269,989
法人税、住民税及び事業税	15,607	175,989
法人税等調整額	92,798	△31,430
法人税等合計	108,405	144,559
当期純利益	149,029	125,430

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	2,121,549	52.9	2,208,716	53.6
II 労務費		1,135,343	28.3	1,107,106	26.9
III 経費		755,185	18.8	804,955	19.5
当期総製造費用		4,012,078	100	4,120,779	100
期首仕掛品たな卸高		410,710		415,068	
計		4,422,789		4,535,847	
期末仕掛品たな卸高		415,068		439,364	
当期製品製造原価		4,007,720		4,096,482	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	213,450	239,760
減価償却費	117,610	152,138
研究開発費	106,617	116,283

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、標準原価計算制度を採用しており、製品別計算の方法は、工程別・組別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
資本剰余金合計		
当期首残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	175,375	175,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	405,641	473,461
当期変動額		
剰余金の配当	△38,185	△63,629
当期純利益	149,029	125,430
土地再評価差額金の取崩	△43,024	△4,255
当期変動額合計	67,819	57,546
当期末残高	473,461	531,007
利益剰余金合計		
当期首残高	823,016	890,836
当期変動額		
剰余金の配当	△38,185	△63,629
当期純利益	149,029	125,430
土地再評価差額金の取崩	△43,024	△4,255
当期変動額合計	67,819	57,546
当期末残高	890,836	948,382

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△28,726	△29,098
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△331
当期変動額合計	△371	△331
当期末残高	△29,098	△29,429
株主資本合計		
当期首残高	1,685,752	1,753,200
当期変動額		
剰余金の配当	△38,185	△63,629
当期純利益	149,029	125,430
土地再評価差額金の取崩	△43,024	△4,255
自己株式の取得	△371	△331
当期変動額合計	67,448	57,214
当期末残高	1,753,200	1,810,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,067	8,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,360	2,733
当期変動額合計	△13,360	2,733
当期末残高	8,706	11,440
土地再評価差額金		
当期首残高	228,454	271,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,024	29,743
当期変動額合計	43,024	29,743
当期末残高	271,478	301,221
評価・換算差額等合計		
当期首残高	250,521	280,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,663	32,476
当期変動額合計	29,663	32,476
当期末残高	280,185	312,662
純資産合計		
当期首残高	1,936,274	2,033,386
当期変動額		
剰余金の配当	△38,185	△63,629
当期純利益	149,029	125,430
土地再評価差額金の取崩	△43,024	△4,255
自己株式の取得	△371	△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,663	32,476
当期変動額合計	97,112	89,690
当期末残高	2,033,386	2,123,077

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

平成24年3月16日に「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」で開示しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujilatex.co.jp/>

以上